

令和4年度稲敷市外部評価結果報告書

令和4年 10月
稲敷市外部評価委員会

目 次

1	稲敷市の行政評価	P1
2	令和2年度からの外部評価の方向性.....	P1
3	令和4年度外部評価結果一覧	P2
4	外部評価の対象施策・事務事業の概要.....	P12
5	外部評価委員によるヒアリング	P23
6	令和4年度外部評価のまとめと課題.....	P24
7	稲敷市行政評価の流れ.....	P25
8	外部評価委員名簿	P29
9	外部評価の講評	P30

1 稲敷市の行政評価

本市では、平成29年3月の「第2次稲敷市総合計画」策定に伴い、本格的な行政評価の導入に向け事務事業評価に着手しました。初年度の平成29年度から、電算システムを導入し、実施計画と事務事業評価を連動させることにより、計画の実行性の確保を図ってきました。

また、事務事業評価にあたっては庁内における評価（内部評価）と合わせて、外部委員による外部評価委員会を開催し、市民に開かれた評価を取り入れ、平成29年度から令和元年度までの3年間、システムの改善を図りながら実施してきました。

そして、令和2年度には、毎年度実施してきた外部評価委員会の在り方の再検討を行い、外部評価の実施方針及び「第2次稲敷市総合計画中期基本計画」の基本計画期間4年間の3年目のみ外部評価委員会を開催するというサイクルを構築しました。

その基本計画期間の3年目にあたる今年度は、稲敷市の行政評価スキームの運用を通して、次年度の「第2次稲敷市総合計画後期基本計画」策定の基礎資料となる行政評価を実施するものです。

2 令和2年度からの外部評価の方向性

① 新たな計画づくりを意識した施策の進捗管理と、事業の見直しを意識した事務事業評価

施策の進捗管理を導入し、総合計画策定の基礎資料として活用する。

事務事業評価については、PDCA サイクルに基づく行政マネジメントに活用する。

② ビルド（拡充）もスクラップ（廃止・休止）も意識した評価項目

ビルドを意識して「拡充」などポジティブな評価を追加。委員からの建設的な提案を自由記述する。また、スクラップが実現できるよう評価に「廃止・休止」を追加する。

③ 市として明確な意思決定ができる評価フロー

事務事業評価の取捨選択の最終判断は庁議で決定する策定フローを作成。

④ 計画サイクルを意識した複数年度の評価サイクルの構築

4年毎に改定する計画サイクルを意識した事業評価サイクルを構築する。

⑤ 評価疲れに配慮した効率的で継続性のある評価体制

評価の実効性を確保しつつ、評価フローやサイクルの効率化を目指す。

3 令和4年度外部評価結果一覧

(1) 外部評価の対象と評価方法について

外部評価の対象となった施策と事務事業の概要と評価方法について以下に示す。

1) 施策進捗管理

<p>施策 (14 施策)</p>	<p>①総合計画重点プロジェクト (7) ②総合戦略基本目標 (4) ③行革大綱基本方針 (3)</p>
<p>評価項目</p>	<p>●施策の進捗状況について以下の4段階で評価する。 A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ ●次年度の計画改定に向けて、当該施策をさらに充実させるための提案を自由記述で記入する。</p>

2) 事務事業評価

<p>対象事業 (50 事業)</p>	<p>①重点プロジェクトのうち新規事業 (18) ②重点プロジェクトのうち拡充事業 (17) ③①と②を除く実施計画に掲載した新規事業 (3) ④外部評価委員が選出する事業 (12)</p>
<p>評価項目</p>	<p>●対象となる事業について、以下の7段階で評価する。 「拡充がのぞましい」 「現状維持がのぞましい」 「改善がのぞましい」 「縮小がのぞましい」 「統合がのぞましい」 「完了がのぞましい」 「廃止・休止がのぞましい」 ●次年度の計画改定に向けて、当該事業をさらに充実させるための提案を自由記述で記入する。</p>

(2) 評価結果一覧

1) 施策進捗管理

計画名	プロジェクト名 施策名等	施策の進捗度評価	次年度の計画改定に向けて、当該施策をさらに充実させるための提案
総合計画 重点プロ ジェクト	Project1 未来を拓く 地域活性化プロジェクト	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●日本全体の人口減少に伴う工業製品・農業製品の需要の縮小、およびそれに伴う生産量の減少は念頭に置くべきである。 ●稲敷市は市街化区域が少ない。IC 周辺の市街化区域の拡大を進める必要がある。
	Project2 たくましく生きるいなし きっ子プロジェクト	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響を除けば順調であると思われる。 ●浮島のキャンプ場を活用し、宿泊学習会を考えてはどうか。
	Project3 笑顔につながる 子育て応援プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ●2人目、3人目を生み育てていきやすい支援体制を考えると、子育て支援センターの利用者数と、子育て情報誌の登録者数、三世交代の参加者数がいずれも「やや遅れ」なのが気になった。 ●厚生事業の進捗は概ね順調ではあるが、全体事業のスクラップアンドビルドを念頭に、学校給食の無償化など他市町村の事例を参考に取組を進めてはどうか。 ●概ね順調ではあるが、個別事業においては必要性を検討するべきものもある。
	Project4 誰もが住みたい 素敵なまちプロジェクト	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●地域公共交通対策の利用者増の取組や、和田公園の魅力アップ策などが見えてこない。 ●都市インフラは、設備の老朽化と人口減少に伴う都市の縮小を見据え、「コンパクトタウン」を構想しつつ、中長期的な整備計画が必要である。公共交通は人口減少も考慮すべきであり、DX*1と連動し、外出しなくても生活できる IT インフラ整備や、自動運転も視野に入れた検討が必要である。
	Project5 住み慣れた場所で暮らし を支える 安心・安全プロ ジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ●「シルバーリハビリ体操教室参加者の延べ人数」「スポーツ大会等イベントへの参加者数」「老人クラブ会員数」「ボランティア参加イベント数」が「やや遅れ」なのが気になった。これらは 10 年後の寝たきり老人数に直結する指標であり、何らかの取組が必要だろう。健康マージャンやスポーツ吹き矢など、他自治体で成功しているレクリエーションを検討してはどうか。 ●市自らが行う再生可能エネルギー*2事業を一層推進してほしい。
	Project6 みんなが力を合わせてつ くる 地域づくりプロジェクト	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティに所属することの直接的なメリットを実感してもらわないと、掛け声倒れになってしまう。「行政に金がないから地域にやらせる」という姿勢では市民の協力は得られない。公民館や図書館など「たまり場」に市民が集いやすくする仕組みづくりを仕掛けていただきたい。 ●特に移住による人口増対策の効果が出ていない。市の魅力を底上げする事業が足りていないのでは。
	Project7 広域の絆を生かした 行政発展プロジェクト	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校跡地などの利活用はこの市町村においても課題となっている。市民の愛着などもあるため処分が難しいのは理解できるが、将来世代の負担にならないよう、せめて更地化するべきである。 ●歳入増対策としてはネーミングライツ*3 を、歳出減対策としては一層の民間委託を進めてはどうか。

(*1) DX: デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略称で、デジタル化により社会や生活の形・スタイルが変わること。

(*2) 再生可能エネルギー: 資源に限りがあり、使用に伴い CO₂ を排出する化石燃料ではなく、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのこと。

(*3) ネーミングライツ: 公共施設の名前や愛称をつける命名権と、それに付帯する諸権利のこと。

計画名	プロジェクト名 施策名等	施策の進捗度評価	次年度の計画改定に向けて、当該施策をさらに充実させるための提案
総合戦略	基本目標-1 稲敷市における多様な雇用を創出します〈雇用〉	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●「基幹産業である農業」とあるが、本市のみならず本県の基幹産業であり、県内他市町村に対して優位性があるようには思えない。現状維持であるならばともかく、新規就農者の増加を狙うのは困難であると推測される。順調な成績を維持している企業誘致と併せて推進するべきである。
	基本目標-2 稲敷市へのひとの流れとともに、持続可能な地域づくりを推進します〈移住定住〉	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●企業誘致などにより働く場が確保できているにもかかわらず、若い世代の移住定住に結びついていないのは課題である。 ●事業効果が出ていない。即効性を期待するのは難しいが、市の魅力度を上げるための地道な努力が重要である。
	基本目標-3 稲敷市らしさのある結婚・出産・子育ての支援を行います〈子育て〉	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●「市民アンケートの結果を見ると、市内で子育てをしている世代の子育て施策への満足度は比較的高い」のは好材料である。これをもっと移住定住予備軍に発信する必要がある。具体的には、子育て中の市民や移住者にインタビューを実施し、移住定住ポータルサイトで連載するなどを検討すべきである。 ●全体事業のスクラップアンドビルドを念頭に、学校給食の無償化など他市町村の事例を参考に取組を進めてはどうか。
	基本目標-4 心豊かな稲敷市での暮らしが実感できるプロモーションを展開します〈シティプロモーション〉	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●当面は需要と供給のバランスをとりつつ、ルートや本数などの最適化を図っていただきたい。 ●公共交通の充実のほか、自動運転の普及や、宅配サービスの拡充など、民間のICT技術の進展を取り入れた「公共交通機関に頼らない市民生活の確立」に考え方をシフトしてはどうか。 ●独居老人など交通弱者が利用しやすいよう介助ボランティアを同乗させるなどのきめ細かい取組を検討すべきである。
行革大綱	基本方針1 行政サービスの質的向上 《サービス》	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●DXは順調な印象を受ける。一方、「地域との協働の推進」を「行政サービスの質的向上」と関連づけて評価する視点には違和感がある。「行政にはお金がないから地域にやってもらいたい」という行政本位の考え方が市民に見透かされると、コミュニティの醸成にとって逆効果である。 ●市長の手紙以外にも、例えば市民世論調査など、広く市民の意見を聴く事業が必要と考える。
	基本方針2 効率的な行政運営 《組織・職員》	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ●「職員提案数」「職員提案に基づく事業化数」がいずれもゼロというのは、若手職員の意欲を掻き立てないのではと危惧する。
	基本方針3 持続可能な財政基盤 《財政・事業》	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ●「長寿命化計画の中期目標」が「やや遅れ」ているのは、いずれ一気に老朽化に直面するため、後になって大きな負担になることが懸念される。人口減少と都市の縮小を所与として、中長期的にコンパクトシティ化を目指す方針を立て、それに基づいた財政運営が必要と思われる。 ●歳入増を図るため、遊休公共用地をマイナスとさせずプラスに転じられるよう、市自らが再生可能エネルギー事業に取り組むなどの検討が必要である。

2) 事務事業評価

No.	事業名	担当課	担当課評価	3担当評価	外部評価	次年度の計画改定に向けて、当該事業をさらに充実させるための提案
①重点プロジェクトのうち新規事業（18事業）						
1	稲敷東 IC 周辺地域官民連携まちづくり推進事業	企業誘致推進室	改善	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●植物工場やカット野菜作りなどの農業に取り組んでいる企業に働きかけてはいかがか。 ●同様の事業は他の自治体もっており、どのように比較優位性や差別化を図るのかを明確にしていく必要がある。 ●企業を誘致するには、企業安全性の評価をされたし。
2	成田国際空港周辺の地域づくりプランの推進事業	環境課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●今後、重点地域が拡大されるよう働きかけられたい。 ●交付金を効果的に用いるため、業務の一層の明確化が必要である。 ●成田に一番近い茨城県を十二分にアピールされたい。
3	ICT を活用したスマート農業の導入支援事業	農政課	拡充	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●誘致企業にも適用できることをインセンティブ*4にはいかがか。 ●スマート農業の推進は重要であるが、単なるバラマキにならないよう、戦略的な事業の実施が求められる。 ●市内の農業法人連絡協議会など官民一体となった組織づくりをされてはいかがか。
4	こ幼小中連携の充実および小中一貫教育の検討事業	教育政策課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●公立幼児施設整備（幼稚園統廃合）を着実に進めるためにも、プラス事業として前向きに進めてほしい。 ●教育関連事業は将来の人材育成に直結しており、長期的な視野にたった運営が求められる。 ●東地区について、より推進されたい。No.5屋内型市民プール整備事業ともしっかり連携をしていただきたい。
5	屋内型市民プール整備事業	秘書政策課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●作る場合は砂沼サンビーチ（下妻市）の閉鎖などを踏まえ、規模や内容を考えて計画をたてること。 ●新たな施設の建設には、コストとベネフィット*5のバランスが求められる。建設の方向で推進がなされる場合には、運営費用について十分な検討が必要である。
6	給食費の見直し検討（給食費一部無償化事業）	学校給食センター	拡充	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●徐々に無償化の対象を増やすとともに予算の確保にも努めていただきたい。 ●積極的に市内の農産物を給食に使えると良い。直接納入の形などによりコストを抑えて無償化に向けていけたらいいと思う。
7	ICT 環境整備事業（無線 LAN 整備事業/タブレット端末導入事業/ICT 補助員配置事業）	学務管理課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●担当課評価、3担当評価でも指摘があったとおり、整備した機材・設備の更新時期の負担についての検討が必要である。 ●ICT 環境のさらなる活用を図られたい。
8	幼児施設再編整備事業	教育政策課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●新利根地区の幼稚園が閉園となることから、そのフォローを着実に行われたい。

(* 4) インセンティブ：アクションを起こすための「動機づけ」。行動がもたらす成果・報奨を設定することにより行動を促すこと。

(* 5) コストとベネフィット：公共事業にかかる費用（コスト）と得られる便益（ベネフィット）のこと。

No.	事業名	担当課	担当課評価	3担当評価	外部評価	次年度の計画改定に向けて、当該事業をさらに充実させるための提案
9	子育て支援センター事業／三世交代事業／セカンドブック事業	子育て支援センター	改善	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症が沈静化したタイミングを逃さず、事業を再開すること。 ●利用者の満足度や、「読み聞かせ」等の取組の実効性の検証が求められる。教育や治安分野の政策においては、よいと「思われる」事業が、評価や検証なく継続してしまうことが多い。
10	ピカピカ1年生応援商品券交付事業	こども支援課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●商品券の利用率が98%と、大変高いことは評価できる。
11	子育て世帯住宅建設事業	まちづくり推進課	拡充	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●需要見込みの算出方法を検討すること。 ●ユーザーとなる世帯の意向を反映させているのか。行政側の押し付け施設にしないことが重要である。
12	民間住宅家賃補助事業	建設課	縮小	廃止・休止	廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅に空きがあることから、当面休止が妥当である。 ●民間住宅家賃補助と、市営住宅の改修では、どちらが経費負担が少なく、かつ利用者の意向を反映したものになるか検討をしてもよいのでは。
13	地域公共交通対策事業	産業振興課	改善	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者の需要を的確に把握し、改善を早急に取り組まれない。 ●まちづくりの必要なインフラとして、経済性を考慮しながらも、10年後を見据えた運用・事業計画を立てていく必要がある。 ●コミュニティバスの利用者数が、目標値と乖離している。簡単に休止できる事業ではないが、関連部門と連携するなど、市役所全体として対応にあたる必要がある。 ●予算や経済性を考えた上で改善していただきたい。
14	和田公園利活用検討事業	建設課	拡充	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●キャンプ場の管理者として地元の人を採用し、地元との融和を図ってはどうか。 ●キャンプ施設の利用者が誰なのか、利用者の居住地などの属性を分析し、利用者負担などについて議論を深める必要がある。 ●市内唯一の国定公園として、さらに魅力を高める取組を進めるべき。
15	地域エネルギーサービス・再生可能エネルギー導入促進事業	環境課	現状維持	現状維持	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時でも利用できるエネルギーとして、防災の視点で事業を進めていく必要がある。 ●太陽光パネルの老朽化等、FIT制度*6の終了を見据えた計画を推進していく必要がある。 ●遊休公有地などを活用して市自らが再生可能エネルギー事業を積極的に進められたい。 ●地域電力会社等にも、電力料金の不安定さなどのリスクがある。それを踏まえた上での実施が求められる。 ●「拡充」として、間違いなく現状の計画が達成できるようにしていただきたい。 ●災害時の拠点やバックアップ機能についても意識をしていただきたいので「拡充」としたい。

(*6) FIT制度：フィードインタリフ（Feed in Tariff）制度の略称で、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度のこと。

No.	事業名	担当課	担当課評価	3担当評価	外部評価	次年度の計画改定に向けて、当該事業をさらに充実させるための提案
16	地区拠点施設における地域づくり支援事業	生涯学習課	現状維持	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●サイクリングの拠点としての活用も検討してはどうか（桜川公民館はつくば霞ヶ浦りんりんロードにも近い）。 ●公民館を子どもの頃から利用することはとても重要。小学生から中学生、高校生になっても継続的に使ってもらえる取組をすることで、公民館は気軽に使える場所となり、大人になっても利用すると思う。その連続性を意識して、これからも取り組んでいただきたい。
17	タウンミーティング推進事業／市長への手紙事業	秘書政策課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●既存の手法の外に、市民世論調査などの新たな手法の取組を進められたい。 ●市民の意見を幅広く取り上げられるように、様々な形での意見集約が必要である。
18	デジタル行政推進事業（DX）	行革・デジタル推進室	現状維持	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●現在掲げられている4つの指標以外にも、窓口の自動化など、行政のデジタル化に取り組める余地はある。コロナ禍をきっかけに推進を。 ●将来的な財政状況を勘案すると、体力があるうちに行政のデジタル化を進めることは急務である。
②重点プロジェクトのうち拡充事業（17事業）						
19	稲敷工業団地開発推進事業	企業誘致推進室	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●長期的・持続的であるのが望ましい。 ●就労される市民の方々の賃金、永続的に働けるかということにも影響がある。重要な事業として取り組んでいただきたい。
20	学校図書館司書配置事業	教育政策課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●総合的な学習や各教科での調べ学習に活用を進められたい。 ●学校での学びと図書館活用の有機的な連携を進めなくてはならない。 ●市立図書館と学校図書館の蔵書ネットワークシステムの一本化など、効率的運営を検討されたい。
21	図書館サービス事業	図書館	現状維持	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●電子図書館の効果が数字に表れていない。 ●イベントなど図書以外の機能の充実を求めたい。 ●各種講座の開催を増やし、図書館利用者増を図ってはいかがか。 ●図書館には、書籍の貸出機能以外にも、市の歴史等の情報を蓄積する機能もある。数値に表しにくい役割にも留意する必要がある。 ●市立図書館と学校図書館の蔵書ネットワークシステムの一本化など、効率的運営を検討されたい。
22	奨学資金貸与事業	教育政策課	現状維持	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●大変重要な事業である。大学等卒業後、一定期間定住することを条件に返済を免除する制度の充実・拡充を検討し、事業のPRに取り組んでいただきたい。 ●私立高校については、授業料が一部無償化なので、稲敷市では完全無償化となるよう対象を拡大してはいかがか。 ●新型コロナウイルス感染症等の影響により、一時的かもしれないが需要が拡大する可能性がある。単に奨学金を支給するだけでなく、生活面や進路指導なども含めた包括的な事業への発展も検討してはいかがか。 ●市内の高校へ出向いてのPRなどはできているか。

No.	事業名	担当課	担当課評価	3担当評価	外部評価	次年度の計画改定に向けて、当該事業をさらに充実させるための提案
23	外国語指導助手(ALT)配置事業/英語検定料等補助事業	指導室	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●外国語指導助手の配置は、利用者からの満足度は高いが、その成果が必ずしも客観的に評価されていない。 ●中学校で英検2級合格者も出ていると聞く。PRを求める。
24	家庭教育事業	生涯学習課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタルツール等の利用などを進め、手厚い支援をされたい。
25	いなしき子ども大学事業(アウトドア教室推進事業)	生涯学習課	現状維持	拡充	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症に左右される事業なので、収束までは現状維持であるべき。 ●道具の使い方やキャンプマナー等、キャンプ関連の講座を増やすとよい。 ●財政的負担や職員の負担などへの検討が必要である。
26	教育センター運営事業	指導室	現状維持	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●維持管理コストを踏まえ、移転について計画を立てていただきたい。また、スペースの適正規模については再検討する必要がある。 ●指標となっている「教職員研修等」については、市以外(教育研究会等)が主催する研修も含めた上、効果・検証を行った方がよい。また、児童・生徒側から見た評価を含めた指標を加えることも検討するべき。 ●とても大事な施設であり、必要な事業だとは思いますが、雨漏りしている施設を修繕しながら使用しているということが気がかり。 ●移転については、利用されていない学校跡地もあるので、市全体で考えていくべきことかと思う。 ●財政的な観点からみると、現在の施設規模が本当に必要かという思いはある。
27	放課後子ども教室推進事業	こども支援課	拡充	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●未実施小学校での開催に向け一層の努力を。また、3年生以上も対象として拡大を図ってほしいかがか。 ●未実施の2校での推進は、機会の平等という点では求められるであろう。一方で、効率的な財政運営が求められる。
28	妊産婦支援事業(不妊治療費助成等、電子母子手帳サービス)	健康増進課	拡充	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●担当課評価の改善計画にもあったとおり、オンライン化の検討は必要である。
29	公共交通利用券補助事業(タクシー利用券補助事業)	産業振興課	改善	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者の需要を的確に把握し、改善を早急に取り組まれたい。 ●まちづくりの必要なインフラとして、経済性を考慮しながらも、10年後を見据えた運用・事業計画を立てていく必要がある。 ●予算や経済性を考えた上で改善していただきたい。

No.	事業名	担当課	担当課 評価	3担当 評価	外部評価	次年度の計画改定に向けて、当該事業をさらに充実させるための提案
30	サイクリング環境整備事業	まちづくり 推進課	現状維持	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●和田公園担当との連携を図りながら、ハードの整備だけでなく、ソフトの取組を進めていく必要がある。特に市民のサイクリングへの関心の醸成を視野に入れ、市民がメリットを感じると同時にサイクリストが市へ滞留できるようなイベントを進めていただきたい。 ●イメージとして「良い」だけではなく、事業の波及効果について検討をしていただきたい。 ●流入人口の想定数値が低い。もっとポジティブに考えてもよいのでは。 ●トイレ等の整備は、ぜひ実行していただきたい。
31	防犯カメラ設置事業 / 防犯灯設置維持管理事業	危機管理課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●データの保存方法等、プライバシーへの配慮も検討するべき。 ●警備会社との連動を行っていると考えますが、防犯カメラの稼働を定期的に確認する仕組みを構築されたい。
32	学校防犯カメラ設置事業	学務管理課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●刺股などの防犯機材や研修も充実されたい。 ●データの保存方法等、プライバシーへの配慮も検討するべき。 ●警備会社との連動を行っていると考えますが、防犯カメラの稼働を定期的に確認する仕組みを構築されたい。
33	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	改善	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費負担軽減にも結びつくことから、より積極的に進めてほしい。 ●この事業がどの程度の成果をあげているのかが不明確である。
34	高齢者生活支援事業	高齢福祉課	拡充	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●ふれあい給食を楽しみにしている高齢者が多いので、回数を増やすなど、拡充することも検討していただきたい。高齢者の栄養補給等の生活支援事業を拡充することで健康の維持にもつながると思う。
35	自主防災組織育成事業	危機管理課	現状維持	現状維持	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織制度の維持、拡充は重要であるが、既存の自治会・町内会活動と何が違うのか。形式的な制度では意味がない。
③①と②を除く実施計画に掲載した新規事業（3事業）						
36	防災情報通信強化事業	危機管理課	拡充	拡充	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル環境の情報格差に対する対策をさらに進めてほしい。 ●防災無線に代わるツールとしての必要性は理解できるが、アプリの登録者数など評価のための数値が示されていない。
37	出生届記念品贈呈事業	市民窓口課	現状維持	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●満足度や効果の検証が必要。タオルの贈呈が「少子化対策として重要性・緊急性が高い」とは思えない。 ●記念品を固定するなら、稲敷市の特産品も含めたメニュー方式にはいかかがか。 ●財政状況が厳しくなる中で、給付型事業には慎重な推進が求められる。

No.	事業名	担当課	担当課評価	3担当評価	外部評価	次年度の計画改定に向けて、当該事業をさらに充実させるための提案
38	敬老事業	高齢福祉課	現状維持	改善	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の性質上、辞め時を考えていかねばならない。新型コロナウイルス感染症が縮小するタイミングで辞めることを検討するべき。 ●高齢者の増加が見込まれ、事業費の増加が必要となってくるが、財政的な裏付けがある維持可能な事業なのかを再検討していただきたい。 ●敬老の精神は大切なことである。しかし、現状の事業の継続性・持続可能性を再検討すべきである。適切なタイミングで縮小・廃止に向けて検討していく必要がある。 ●本事業は、もともとイベント事業であったものが、新型コロナウイルス感染症の影響で配布事業となっているため、新型コロナウイルス感染症が収束するタイミングで見直しを検討するべき。
④外部評価委員が選出する事業（12事業）						
39	平和推進事業	総務課	改善	改善	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ●市の予算を使ってまで、特定の人を派遣する必要があるか疑問。学校の授業の一環として行えばよいのでは。 ●平和教育は重要であるが、派遣事業に係る労力やコストが高く、内容の見直しが求められる。
40	田舎暮らしのお試し住宅事業	まちづくり推進課	廃止・休止	廃止・休止	廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ●移住支援としては、当面、就業先斡旋などの生活の基礎固めを進める必要がある。
41	若年夫婦及び三世同居マイホーム取得支援、リフォーム支援事業	まちづくり推進課	改善	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●市外からの移転新築、中古住宅取得に限定すべきではないか。 ●3担当評価にて指摘のとおり、稲敷市での住宅取得の動機となっているか、事業の効果について検証が必要である。
42	農産物振興事業	農政課	改善	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●「農産物消費宣伝事業」の効果をしっかり検証すべき。
43	都市農村交流事業／地域おこし協力隊を活用した新規就農者育成事業	農政課	現状維持	縮小	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ●市民農園については需要と供給がマッチしていない。需要が増えるとは思えず、ダウンサイジングが必要。 ●営農サポーターの配置や直売所との連携による農産物の販路拡大策などを考えてはどうか。
44	求職情報発信事業	産業振興課	現状維持	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●サイト閲覧数や就職に結びついた件数などで検証すべき。 ●希望職種と企業の求人が合致しない雇用のミスマッチの解消と高齢者向けの短期雇用特化のコンテンツを新設してはどうか。 ●「お仕事探しいなしき」自体の認知度が低いので、対応を検討してはどうか。
45	市営公園管理事業	建設課	改善	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防、子育て対策のための施設として、活用が進むよう仕組みを作る必要がある。 ●3担当評価にあるとおり、地域住民と共に管理する等、公園管理の方法は検討すべきであろう。

No.	事業名	担当課	担当課評価	3担当評価	外部評価	次年度の計画改定に向けて、当該事業をさらに充実させるための提案
46	水道事業	水道課	現状維持	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●他市町村との比較を行い、根拠となる数値を把握した上で経常経費の明確化を行っていただきたい。 ●公的補助をせずに、料金を下げる努力をしていただきたい。 ●「稲敷市は4町村が合併したために施設数が多く、維持管理費用がかかるが、県の長期的な計画があるので、現時点で市が単独で施設の統廃合をすることは難しい。」との説明があった。しかし、水道料金の設定に関して市民の理解が得られているとは言い難い。
47	①江戸崎総合運動公園・体育館維持管理事業 ②新利根総合運動公園・体育館維持管理事業 ③桜川総合運動公園・白鷺野球場・農業者トレーニングセンター維持管理事業	スポーツ振興課	①現状維持 ②現状維持 ③拡充	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●料金の見直し、受益者負担の検討をすべき。その上で需要の変化を把握して中長期視点での整備を検討すべきである。一方、現状での運営コスト管理も実行して欲しい。 ●高齢者の運動の機会が減少すると長期的に弊害があるので、総合的に別施策との連携が必要。 ●稲敷市の人口規模に見合わない。統廃合を検討すべきではないか。 ●行政区や地域にあるセンターや小規模な公民館をきちんと活用するというのも併せて考えるべき。
48	学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	改善	改善	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い人々に利用していただけるよう、申請方法等の見直しを検討していただきたい。
49	茨城GG活動支援事業	スポーツ振興課	現状維持	改善	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ●GGが市のPRをする役割は一定の成果を上げたので、新たな在り方を検討すべきと考える。 ●スポーツ少年団や小・中・高校生への臨時コーチなどへの協力を求めているかがか。 ●コストとベネフィットが明らかでない。
50	①資料館維持管理事業 ②展示室収蔵庫・展示室等大規模改修事業	歴史民俗資料館	①改善 ②改善	統合	統合	<ul style="list-style-type: none"> ●文化財は大切だが、際限なく増え続ける収蔵物と維持費をどう考えるかは検討が必要である。 ●企画展や講演会以外にも来館者が増える取組を検討してはどうか。 ●来館者が増加するよう、文化財保存も進んでいることが分かるように名称変更を検討してはどうか。 ●地域に係る資料の保存は、重要な事業である。しかし、コストの観点からの議論も必要であり、デジタル化などの方策も検討すべきであろう。

4 外部評価の対象施策・事務事業の概要

(1) 進捗管理対象施策の概要

①総合計画重点プロジェクト

プロジェクト名	Project1 未来を拓く 地域活性化プロジェクト		
目的	本市に住む人が幸福に暮らせる環境づくりには、地域経済の活性化は欠かせない要素の一つです。都心まで 50km 圏という立地を生かした新たな産業、持続可能な農業への支援は未来のための投資であり、稲敷市が活気と希望ある地域となるよう、未来に向けた産業づくりを目指します。圏央道の利用者数の増加を受け、稲敷東 I C 周辺地域の開発や稲敷工業団地の整備を促進します。市の基幹産業である農業については、災害にも負けない、次世代に継承できるしくみづくりを行うとともに、大規模農業化、6 次産業化への取組の推進など、農業の元気を目指します。		
めざす姿	稲敷市に働く場が生まれ、いきいきと働く人が増えています		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	9	9	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	圏央道の効果は明らかであり、稲敷工業団地への企業の立地など、地域経済の活性化が期待される。また、担い手農家への農地の集積が進んではいるが、農業全体としては後継者不足や6次産業化への取組みなど課題は多い。 公共交通については、本市においては常に課題とされており、現在は新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少を鑑みながら、路線バス・高速バスのあり方を検討している状況である。
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

プロジェクト名	Project2 たくましく生きるいなしきっ子プロジェクト		
目的	本市では「強い賢い優しい子」いなしきっ子を育む施策を実施してきました。今後は時代に対応した教育環境の充実を図り、地域の未来を担う子ども達の育成を目指します。幼児教育から義務教育までの教育の連携、小中一貫教育に向けた検討を進めるとともに、読書活動の充実や市民プールの整備、安心・安全な学校給食の提供、経済的負担の軽減など子ども達の心と体の育成に努め良好な教育環境の維持を図ります。また、ICTを活用した教育、学校安全教育、外国語教育などに取り組むとともに体験学習の充実を図ります。さらに、教育的ニーズへの対応や家庭教育支援などの充実にも努め、時代をたくましく生きる子ども達の成長を促します。		
めざす姿	豊かな学びの体験を生かし、稲敷の未来をつくる子ども達が増えています		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	15	15	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	小中学校ではタブレット端末及び通信環境の整備が県内でもトップクラスの速さで完了し、ICTを活用した教育が進められている。また、電子図書館が開設されるなど新型コロナウイルス感染症の影響で取組が進んだ事業もある。 一方、講演会や体験学習が中止となったり、維持管理費が大きい教育施設の運営など、課題が残る事業も見られる。
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

プロジェクト名	Project3 笑顔がつながる 子育て応援プロジェクト		
目的	子育て世帯が、本市で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、幸福感や満足度の高い生活を目指すことで、人口減少・少子化対策を進めます。子育て世帯の経済的負担を軽減する支援、地域全体で子育て世代を支える環境づくり、乳幼児期の教育・保育環境の充実、母子の健康をサポートするしくみなど、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援に取り組みます。		
めざす姿	稲敷市で子育てをする世帯が増えています		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	10	10 (内2事業 再掲)	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、交流を伴う子育て事業の利用者は減少してしまいましたが、こども園及び放課後児童クラブの待機児童はほぼ解消されている。</p> <p>また、子どもがいる家庭へ商品券を交付する事業について、当初は小学校入学前を対象とする事業のみであったが、中学校入学前、高等学校入学前（中学校卒業時）をそれぞれ対象とする事業も新たに実施し、子育て環境の充実・子育て支援に資する取組を行っている。なお、令和4年度からは、これら3つの事業を1つの事業に統合し、煩雑な事務処理の適正化を図っている。</p>
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

プロジェクト名	Project4 誰もが住みたい 素敵なまちプロジェクト		
目的	<p>人口減少・少子高齢化を背景に、住みやすいまちの姿も変化してきています。市民目線で求められるまちづくりを実践し、安心して暮らせる魅力的な環境の整備を目指します。</p> <p>子育て世帯の定住促進を図るため、住宅に関する経済的支援に努めるとともに、公共交通の利便性の向上を図り、利用拡大とサービス提供の維持に努めます。また、和田公園を拠点として霞ヶ浦や豊富な水辺、樹林地、広大な田園風景など、かけがえのない豊かな自然の保全・活用に努めるとともに、生活に必要な基盤施設の整備及び維持を継続し、住環境の充実を進めます。</p>		
めざす姿	稲敷市に住んで、快適・楽しいと思う市民が増えています		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	10	10	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>都市インフラの整備や住宅関連の補助を実施しているが、移住・定住に繋げるためには課題も見られ、成果が思うように出ていない。そこで令和4年度から重点事業として取り組む子育て世帯住宅建設事業が期待される。</p> <p>また、和田公園利活用の検討を進めており、昨今のアウトドアブームもあり、キャンプ利用者、サイクリスト等の関係人口の増加を図るなど魅力の向上に取り組む。</p>
-------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

プロジェクト名	Project5 住み慣れた場所で暮らしを支える 安心・安全プロジェクト		
目的	<p>自治体にとって最も重要な使命である、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを目指すため、災害時の電力供給に有効な地域エネルギーサービスの導入を検討するとともに環境施策の基本方針を策定します。防災においては、有事の際に市民自らによる生命・財産を守るための行動を支援する取組など、地域防災力の向上に努めます。防犯においては、犯罪を未然に防ぐ犯罪抑止力の向上に努めます。</p> <p>また、本市に暮らす高齢者が生涯にわたっていきいきと過ごすことができるよう、健康づくりの機会拡大、介護予防活動を推進します。</p>		
めざす姿	高齢者から子どもまで、安心して暮らせるサポートが充実しています		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	12	12	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>脱炭素社会に向けた地域エネルギーサービスの導入検討、災害時の情報伝達手段として市公式アプリの運用準備や防犯カメラの設置を進めるなど、環境の整備及び防災・防犯の充実に向けた取組は進んでいる。</p> <p>高齢化の進む本市において、高齢者の健康維持、幸福度が向上する事業は重要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていない（実施回数が減少してしまった）状況が見られる。</p>
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

プロジェクト名	Project6 みんなが力を合わせてつくる 地域づくりプロジェクト		
目的	<p>地域コミュニティの成り立ちを大切にしながら、市民と行政の連携による相互の信頼を高め、より良い地域づくりを目指します。</p> <p>公民館を市民協働の拠点施設として位置づけ、市民が主体的に取り組む地域づくりを支援し、稲敷市らしい市民協働スタイルを推進します。</p> <p>また、市民と行政が連携し、市内外に情報発信するなど、シティプロモーションを推進します。</p>		
めざす姿	行政と力を合わせて、自ら地域を住みやすくしていく市民の活動が増えています		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	6	6	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>公民館を拠点とした地域づくりが進められているが、新型コロナウイルス感染症の影響により講座や会議が開催できないなど市民協働事業を進めていく上で支障が大きく出てしまった。</p> <p>また、イベント等が開催できないことによりシティプロモーションの機会も減少したが、新型コロナウイルス感染症をきっかけに地方への関心が高まっている昨今、より工夫をこらしたプロモーションにより、巻き返しが期待される。</p>
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

プロジェクト名	Project7 広域の絆を生かした 行政発展プロジェクト		
目的	行政においては、限られた人的資源の中で行政サービスの質を維持していくため、AIやRPAなどの新たな技術の導入、スマート自治体への転換を目指すとともに、近隣市町村との広域連携などにより、業務の効率化を図ります。また、行政運営のムダやムラをなくし、持続可能な行政運営を目指すため、行政改革を促進し、総合計画と一体化した実施計画に基づき進行管理を進めます。		
めざす姿	行政の効率化が進み、持続可能なまちづくりが進められています		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	14	14 (内 1 事業再掲)	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	キャッシュレス決済の導入やAI-OCR、RPAの実証実験を行うなど、スマート自治体に向けての取組が進められており、市民の利便性の向上及び庁内の適切な人員配置に資することが期待される。また、ふるさと応援寄附金や新たな企業立地の推進は順調であるが、小学校跡地等の公有財産等の利活用が進んでおらず課題となっている。
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

②総合戦略基本目標

基本目標名	基本目標-1 稲敷市における多様な雇用を創出します <雇用>		
目的	<p>基幹産業である農業をはじめ、新たな視点での産業拠点の形成を推進し、安定かつ多様な雇用の拡大を図ります。また、“働くこと”と“住むこと”をセットで、人口問題に直接寄与する雇用環境の構築を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆民間活力の導入や農業の6次産業化の促進など多様な雇用の創出・産業の振興 ◆融資支援制度による創業支援や就労情報の発信など、雇用をあらゆる側面から支援 ◆農産物のブランド化や農業後継者の支援による農業の活性化 		
目標	令和5年度までの4年間で200人の雇用の創出を目標とします		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	14	14 (内 2 事業再掲)	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>圏央道の効果による工業団地への企業誘致は比較的好調であるが、企業の求める雇用と市民が望む就労のアンマッチが発生している部分がある。</p> <p>また、基幹産業である農業においては後継者不足や儲かる農業への取組が、課題として顕著に表れている。</p>
-------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標名	基本目標-2 稲敷市へのひとの流れとともに、持続可能な地域づくりを推進します〈移住定住〉		
目的	<p>人口減少が進展する中でも、地域の魅力を生かしたまちづくりを推進し、稲敷らしいライフスタイルを享受できる環境の整備と情報の発信を強化することで、本市への移住定住を促進するとともに、市民の幸福感や満足度を高める施策や事業を展開することで、持続可能なまちづくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子育て世帯向け住宅の整備や空き家バンクの活用などによる住環境の充実 ◆三世代交流や地域おこし協力隊など、多様な人材・分野のコラボレーションによる移住定住の促進 ◆田舎暮らし体験のさらなる充実と、移住定住をサポートする効果的な情報発信 		
目標	令和5年度に社会増減数 年-200人を目標とします		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	11	11	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>雇用への取組に比べ、住環境施策については遅れていることから、令和4年度から重点的に取り組むこととなっており、すでに動き始めているので今後に期待している状況。</p> <p>子育て支援やシティプロモーション事業が新型コロナウイルス感染症の影響で滞ってしまったため、ポストコロナにおける取り組みを実施し、住環境施策といっしょに推進できることが望まれる。</p>
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標名	基本目標-3 稲敷市らしさのある結婚・出産・子育ての支援を行います〈子育て〉		
目的	<p>これまで同様に「結婚～妊娠～子育て」に至る支援を基本に、他の市町村に比肩する子育て支援とともに、地域の魅力を再度見つめなおし、稲敷らしい子育て支援や教育環境を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆妊産婦の健康支援や多様な子育ての支援など、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援の継続 ◆英語教育や体験学習など、特色ある教育の充実 ◆出会いのサポートの充実など、男女が出会う場の提供 		
目標	令和5年度の合計特殊出生率1.43を目指します		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	24	24 (内4事業 再掲)	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>個々の事業を見ると課題もあるが、市民アンケートの結果を見ると、市内子育てをしている世代の子育て施策への満足度は比較的高い。</p> <p>一方で、晩婚化・未婚率の高さが課題として表れてきているので、稲敷で出会い結婚し、そして稲敷で子育てができるような流れができる施策の改善が必要である。</p>
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標名	基本目標-4 心豊かな稲敷市での暮らしが実感できる プロモーションを展開します〈シティプロモーション〉		
目的	<p>市外への情報発信を継続するとともに、市内の各地域への愛着心や郷土愛の醸成がなされるよう、庁内体制の強化などにより、市内への情報発信を強化することで、市民の一人ひとりの“シビックプライド（郷土愛、市民が地域を良くしていこうという自負心）”の醸成を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域資源を活用したシティプロモーションのさらなる強化によるシビックプライドの醸成 ◆公共交通の利便性向上や高速バス誘致など、広域的な公共交通ネットワークの強化 ◆防災体制の充実や災害時の環境整備など、安心・安全なまちづくり 		
目標	令和5年度までの4年間で若者市内居住希望者50%に増加を目指します		
事業数	事業数	実施 事業数	未実施 事業数
	13	13 (内1事業 再掲)	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>施策全体として新型コロナウイルス感染症の影響による事業の遅れが顕著となっている。</p> <p>しかし、ポストコロナにおいて地方での生活が見直されていることから、シティプロモーションやサイクリング事業は改善することにより、効果が出る可能性もある事業である。</p> <p>また、安心・安全のまちづくりでは、デジタル化の推進の1つとして防災情報アプリが導入され、今後は様々な市民サービス機能として拡張を目指している。</p>
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

③行革大綱基本方針

基本方針	基本方針1 行政サービスの質的向上 〈サービス〉		
目的	<p>AI、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の新たな技術・制度、広域連携等の活用により、行政サービスの効率化を図ります。日常的な業務においても、作業効率の向上、業務の平準化・標準化により業務の改善を図ります。また、地域との関係づくりを推進し、市民協働の視点から効果的な行政サービスの提供を目指します。</p>		
事業数	事業数	実施 事業数	未実施 事業数
	9	9 (内2事業 再掲)	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>コロナ禍においてデジタル行政の推進（デジタル技術を活用した取組）は着実に図られている状況。また、令和4年度からは行革・デジタル推進室の担当により、全庁的な業務改善に取り組むことになっている。</p> <p>一方で、市民と行政が対面により実施する事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け停滞してしまった。特に地域づくりや防災事業はポストコロナにおける工夫した取組が求められている。</p>
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本方針	基本方針2 効率的な行政運営 <<組織・職員>>		
目的	組織機構の見直し、企画監や地区担当職員の配置、事務事業の専門的評価など、柔軟性の高い組織機構の構築を継続するとともに、働き方改革に対応した生産性の向上に努めます。また、地域とのつながりを強化していくことにより、市民と行政・地域が連携した効率的な行政運営を目指します。		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	5	5	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>職員等の定員管理に関しては、ほぼ計画通りに実施ができていますが、多くの部署では事務量が年々増加しており、職員は日々の業務に追われている印象を受ける。その影響もあってか、席を空けることになる研修へも積極的に参加する（参加させる）様子が見られない。若手にはスキルアップを望む人材も多くいるため、新たな研修への職員参加を拡大させられる組織体制が望ましい。</p> <p>市民協働のまちづくりについても、職員の業務量が増えている原因の一つとして行政依存（サービスの増）があり、まだまだ意識の醸成は進んでいない。</p>
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本方針	基本方針3 持続可能な財政基盤 <<財政・事業>>		
目的	市の経営状況を正確に把握し、実施計画・予算編成・事務事業評価のトータルシステムの構築など、新たな手法を活用し、財政運営の基本的な基盤づくりに努めます。また積極的な財源確保と公的資産の有効活用、市民団体の協働活動の推進など、持続可能な財政基盤の構築を目指します。		
事業数	事業数	実施事業数	未実施事業数
	18	18 (内3事業 再掲)	0

<事業実施状況の概要>

実施状況概要 (事務局から)	<p>ポストコロナを見据えた財政戦略方針を示し、将来的な歳出削減とそれに向けた準備期間（一定の市民サービスを確保しながらも歳出を抑制するための取組をすべき期間）を設定した。</p> <p>圏央道の効果により工業団地への企業誘致は好調である。また、優良企業や個人からのふるさと納税も比較的良い状況である。</p> <p>しかし、人口減少による公共施設（小学校等）の跡地利活用が停滞しており、課題となっている。</p>
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 評価対象事務事業の概要

①重点プロジェクトのうち新規事業（18事業）

No.	事業名	事業の概要	担当課
1	稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	稲敷東 IC 周辺開発については、「豊かな農地と調和した活力あふれる都市農村交流、産業拠点の形成、農業と調和した都市農村交流・産業集積拠点の形成」をテーマとし、民間活力を導入しながら、農と食のテーマパークを形成し、市の都市農村交流の一大拠点として整備する。	企業誘致推進室
2	成田国際空港周辺の地域づくりプランの推進事業	成田国際空港の機能強化に伴う周辺地域を含めた波及効果を、産業振興や生活環境の向上などの地域づくりに生かすため「成田国際空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」の策定と具体的な取り組みを示す「実施プラン」の策定を行い、地域づくりを実施していく。	環境課
3	ICT を活用したスマート農業の導入支援事業	農作業の省力化を目標とした、ICT やロボット、AIなどを活用した次世代型農業「スマート農業」の積極的導入の推進を図る。	農政課
4	こ幼小中連携の充実および小中一貫教育の検討事業	市内各地域の実情を踏まえ、幼児教育・義務教育について多様な教育活動を展開するため、こ幼小中連携の取組を推進する。また、義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒や学校、地域の実情に合わせた質の高い小中一貫教育の実施を検討する。	教育政策課
5	屋内型市民プール整備事業	市内小中学校のプールの集約、市民の健康づくりなどを目的とした、市民プールの整備を検討する。	秘書政策課
6	給食費の見直し検討（給食費一部無償化事業）	子育て世代の給食費の負担軽減を図る支援として、「市立の学校及び園の完全給食化」「給食費の統一化」「給食費の一部無償化」を実現する。	学校給食センター
7	ICT 環境整備事業（無線LAN 整備事業／タブレット端末導入事業／ICT 補助員配置事業）	児童生徒1人1台のタブレット端末及び高速大容量のネットワーク通信を可能とした無線LANを整備する。また、ICT 機器の更なる充実を図るため、特別教室への電子黒板及び家庭学習のための通信機器も併せて整備する。さらに、ICT 機器を効率的に活用し魅力ある授業が展開できるよう、ICT 支援員を配置する。	学務管理課
8	幼児施設再編整備事業	市立認定子ども園及び幼稚園について、人口減少や少子化に柔軟に対応した適正配置を目指し、稲敷市公立幼児施設適正配置基本方針（答申）を基本として幼児施設整備計画（以下、整備計画という。）を策定し、幼児教育及び保育の充実を図る。また、公立幼稚園のこども園化並びに民営委託を検討する。	教育政策課
9	子育て支援センター事業／三世代交流事業／セカンドブック事業	0歳児から就学前の子どもとその保護者に遊びの場を提供し、親同士の交流と適切な支援を行う。また、子育ての相談業務、子育て情報の提供、子育てサークルの支援等を行う。さらに、保護者の負担軽減を図るとともに、祖父母が子育てを理解し、協力を得られるよう三世代交流イベントを開催する。	子育て支援センター
10	ピカピカ1年生応援商品券交付事業	小学校へ入学する児童へのお祝いと保護者への経済的な支援のため、2万円分の商品券を交付し、学用品購入など就学に必要な費用を助成して子育て世帯を支援する。	こども支援課
11	子育て世帯住宅建設事業	市有地の有効活用や定住促進を図るため、子育て世帯にとって魅力ある居住環境を整備する。若年子育て世帯の移住、定住の促進を図るため、民間と連携し家賃補助の枠組みを構築し、中学生までの子育て世帯を対象にした子育て世帯向け集合住宅の整備運用に取り組む。	まちづくり推進課
12	民間住宅家賃補助事業	住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、市内の民間賃貸住宅に入居している方に対して家賃の一部補助制度導入の検討を行う。令和3年度にはこれまで常に満室であった築年数の浅い人気の市営住宅に空きが出る状況となったため、市営住宅のあり方とバランスを取りながら将来的な方向性を検討する。	建設課
13	地域公共交通対策事業	地域公共交通活性化法に基づき、稲敷市地域公共交通会議の運営及び各種計画の策定、交通事業者への補助金交付を実施し、地域公共交通の維持確保を図る。また、交通弱者のニーズにあったワゴン車によって地域内を走行できるようにし、既存路線バスとの連携によって、交通空白地の解消を図る。	産業振興課

No.	事業名	事業の概要	担当課
14	和田公園利活用検討事業	サイクリストに限らず、市民の憩いの場となり、活気にあふれる公園となるよう、茨城県や地元関係者等と連携し利活用を検討するとともに、霞ヶ浦を活用した交流や滞在ができる公園として再整備を検討する。	建設課
15	地域エネルギーサービス・再生可能エネルギー導入促進事業	自然エネルギーを活用した電力、通信、水、衛生面の自立的インフラを想定し、運営は地元企業と連携して、地域内の経済循環と雇用を生み出す新たなローカルビジネスを推進する。 また、温室効果ガスの削減、低炭素社会づくりの推進を目的に、個人住宅に太陽光発電設備と連携した蓄電池の導入補助金を交付する。	環境課
16	地区拠点施設における地域づくり支援事業	公民館を各地域（中学校区域）を支援する拠点施設として位置づけ、市民主体の地域づくりを推進する。また、公民館運営企画委員会を設立し、それぞれの地域特性に応じた講座・事業を推進する。	生涯学習課
17	タウンミーティング推進事業／市長への手紙事業	市民が市長と直接対話を重ねることで、市政への理解を深め、まちづくりに参画できるよう機運の醸成を図る。また、要請に応じて、市長と市民が直接対話できる座談会の開催や市長への手紙という方法を用いて、広く市民の意見を取り入れる機会を得て、市民の意見を反映した行政運営を行う。	秘書政策課
18	デジタル行政推進事業（DX）	国のデジタル庁の動きへの対応や、業務の一層のIT化の推進など、スマート自治体の実現に向けた取り組みを進め、市民が役所に出向くことなく必要な行政サービスが受けられる自治体を目指し、電子申請や AI・RPA 等による内部組織のデジタル化を進める。また、マイナンバーカードの利活用研究や申請サポート等を推進する。	行革・デジタル推進室

②重点プロジェクトのうち拡充事業（17事業）

No.	事業名	事業の概要	担当課
19	稲敷工業団地開発推進事業	圏央道全線供用を契機に新たに稲敷工業団地を整備することで、「新たな産業拠点の形成」を推進し、質の高い雇用を生み出し市の活性化を図る。	企業誘致推進室
20	学校図書館司書配置事業	児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校の学校図書館に司書を配置し、利用しやすい環境整備と読書に関する指導助言を行う。また、新たな ICT 機器の設置による環境整備を進めることにより、市立図書館や各学校図書館との連携を促進し、読書活動の活性化を図る。	教育政策課
21	図書館サービス事業	地域のすべての人に学習する機会を保障し、利用しやすい環境整備に努め、学校図書館等と連携し、子どもの読書環境の整備と読書の習慣づけにより児童生徒の読書活動を推進する。また、感染症対策及び来館が難しい利用者のための電子図書館による来館を伴わない読書環境も整備する。	図書館
22	奨学資金貸与事業	優良な成績でありながら、経済的理由により就学が困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図ることを目的とする。貸与額は、月額5万円までとし、卒業後返還する。また、奨学資金は無利息で、卒業後稲敷市に5年以上住民登録があり、市税の滞納がなければ返還金の1割の額を免除とする。	教育政策課
23	外国語指導助手（ALT）配置事業／英語検定料等補助事業	国際教育の充実を図るため、全小中学校及び公立園に外国語指導助手を配置し、児童生徒の英語力の向上と英語に関する学習意欲の向上を図るとともに、英語検定受験料を補助する。また、現在実施している英語検定に加え、学力向上につながる各種検定（漢検、数検など）の導入を検討していく。	指導室
24	家庭教育事業	市内幼稚園、こども園、小・中学校の保護者に、子供との良好な親子関係を築くための学習機会や相談機会、情報の提供を行い、家庭教育への主体的な「学び」と「育ち」を支援する。さらに足を運ぶことが難しい保護者には、家庭教育支援員が支援を届け、訪問型家庭教育支援事業を行う。	生涯学習課
25	いなしき子ども大学事業（アウトドア教室推進事業）	自然環境等を活用したキャンプ活動や文化、芸術、科学などに直接触れる体験的な学習など、新しい未来社会を構築する力を蓄えられる「学び」の場の提供を実施し、創造力の豊かな子ども達の育成に努める。	生涯学習課

No.	事業名	事業の概要	担当課
26	教育センター運営事業	不登校の児童生徒のニーズに応じるため、専門性の高い職員を配置し、教育センターを軸とした適応指導教室等の支援体制を構築するとともに、地域の公共施設を活用したアウトリーチ型の支援を実施する。また、教職員の資質や能力向上のための研修会場として活用を図る。	指導室
27	放課後子ども教室推進事業	放課後に学校の校庭・体育館等を利用して子ども達が主体的且つ安全安心して遊べる環境を提供する。また、ケガ等事故防止のため専属のスタッフが活動を見守り安全安心に遊べる環境を提供する。	こども支援課
28	妊産婦支援事業（不妊治療費助成等、電子母子手帳サービス）	母子健康手帳交付時の面談やアンケート、マタニティスクール、妊産婦健康診査・妊婦歯科健康診査の助成、産後ケアを実施し、安心して出産が迎えられ子育てができるようサポートする。 また、不妊・不育症治療の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。	健康増進課
29	公共交通利用券補助事業（タクシー利用券補助事業）	自家用車が運転できない市民の移動手段である路線バス及びタクシーの利用を促進するため、運賃の一部を助成する。併せて、バス・タクシー事業者の存続を図り、市民の移動手段の維持確保を図る。また、路線バスの利用促進を図るため、路線バス定期券の購入補助を実施する。	産業振興課
30	サイクリング環境整備事業	市内サイクリストの増加による健康増進、市外サイクリストの増加による観光事業の振興を図るため、市内周遊サイクリングコースの情報発信やレンタサイクルの実施、サイクルサポートステーションの拡大等に取り組む。	まちづくり推進課
31	防犯カメラ設置事業／防犯灯設置維持管理事業	犯罪や交通事故等を防止し、地域の安全を確保するため、防犯カメラを計画的に犯罪抑止効果が高い場所へ設置する。また、計画的かつ効果的な防犯灯の設置、適切な維持管理を行う。	危機管理課
32	学校防犯カメラ設置事業	市内小中学校において、不審者の侵入対策や抑止力等として、24時間監視できる防犯カメラを設置し、児童生徒の安全・安心を守るための防犯システムを導入する。	学務管理課
33	地域介護予防活動支援事業	高齢者が介護を必要としないよう、また、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、稲敷市シルバーリハビリ体操指導士会が各地域で開催する介護予防体操教室を支援する。また、シルバーリハビリ体操指導士の養成を支援し、健康体操の継続拡充による健康寿命の延伸を推進する。	高齢福祉課
34	高齢者生活支援事業	ひとり暮らし高齢者に対して、急病時にすぐに消防署へ通報できる緊急通報システムの設置や、安否確認のための愛の定期便等を実施。在宅で介護を受けている高齢者に対しては、訪問理美容等のサービスを提供する。また、高齢者の経済的負担を軽減するために、シルバーカー購入補助や白内障補助眼鏡等購入費助成を行う。	高齢福祉課
35	自主防災組織育成事業	市民への啓発活動や防災訓練を通して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識を高めるとともに、日頃から災害に備えた様々な取組みをする自主防災組織の結成にむけた活動の支援を行う。	危機管理課

③①と②を除く実施計画に掲載した新規事業（3事業）

No.	事業名	事業の概要	担当課
36	防災情報通信強化事業	災害時における情報伝達体制を確立させることで、災害から市民の生命、身体、財産を守る。また、防災行政無線については、既存設備の更新と新たな防災情報通信手段の整備検討を行う。	危機管理課
37	出生届記念品贈呈事業	新しい市民の誕生を祝福し新生児の健やかな成長を願って、出生記念品（ハンドタオルセット等）を贈呈する。	市民窓口課
38	敬老事業	敬老会の開催を中止して、ご長寿のお祝いとして「稲敷市シルバー商品券」を対象者に配付する。また、100歳になる方へ国からの記念品と合わせ、市から報奨金を贈呈する。	高齢福祉課

④外部評価委員が選出する事業（12事業）

No.	事業名	事業の概要	担当課
39	平和推進事業	非核平和推進のために、核兵器廃絶恒久平和を推進する団体への活動支援（署名、募金、活動時における激励）や広島平和記念式典への市内中学生派遣、原爆パネル展及び平和に関する映像上映などを実施する。桜川地区にある平和の塔の維持管理についても実施する。	総務課
40	田舎暮らしのお試し住宅事業	稲敷市への移住や二地域居住を検討している方に、稲敷市ならではの田舎暮らしを体験できる短期滞在型施設（移住お試し住宅「稲敷市暮らし」）の体験サービスの提供を行い移住・定住の促進を図る。また、施設の運営維持管理およびお試し住宅のPR（コンテンツ作成発信等）を行う。	まちづくり推進課
41	若年夫婦及び三世帯同居マイホーム取得支援、リフォーム支援事業	若年夫婦（40歳未満の夫婦世帯）のマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付（子育て、転入、三世帯同居など条件により助成金を上乘せ交付）する。また、三世帯同居のために住宅のリフォームを行う場合、その工事に対し補助金（上限30万、転入の場合上限50万円）を交付する。	まちづくり推進課
42	農産物振興事業	生産団体及び女性農業者団体に対し、補助金交付等により活動支援を行う。また、JA等の生産者団体にGAPの取得を促すなど、農産物の付加価値を高めるための銘柄産地化やブランド化を促す。	農政課
43	都市農村交流事業／地域おこし協力隊を活用した新規就農者育成事業	就農希望の地域おこし協力隊を募集し、農業振興に関する活動をしながら営農を学び、将来的に新規就農者として市内に定住してもらう。また、都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図るため、市農産物のPR及び市民農園・直売所等への支援を行う。	農政課
44	求職情報発信事業	就職支援・企業情報発信サイト「お仕事探しいなしき」を通じ、稲敷市周辺事業者または求職者への情報提供を行う。また、就職相談会や面接会等の情報も掲載する。	産業振興課
45	市営公園管理事業	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、市で管理している公園の定期的な巡回や草刈り、清掃及び公園施設の保守点検や維持管理を行う。	建設課
46	水道事業	市民全員が利用できる、安全で安定した水の供給を目指し、また安定した経営となるよう経費の削減や効率化を図り、次世代へ水道事業を継承できるよう経営の基盤強化を図る。	水道課
47	①江戸崎総合運動公園・体育館維持管理事業 ②新利根総合運動公園・体育館維持管理事業 ③桜川総合運動公園・白鷺野球場・農業者トレーニングセンター維持管理事業	市民や施設利用者が安全にスポーツを楽しめるよう、利用しやすい施設を提供するために、体育施設の維持管理に努める。	スポーツ振興課
48	学校体育施設開放事業	市内の小中学校と江戸崎総合高等学校の学校体育施設を、平日の夜間や休日の学校に支障のない範囲で、スポーツ少年団や子ども会、スポーツ協会等団体が利用できるよう開放する。	スポーツ振興課
49	茨城GG活動支援事業	稲敷ふるさと大使の大役を担う茨城ゴールデンゴールの活動環境の整備及び、後援会活動の支援を行う。	スポーツ振興課
50	資料館維持管理事業	来館者や文化・学習活動をおこなう者、職員等が、安全・快適に見学や諸活動を行なえるよう、環境づくりを行う。特に衛生管理を徹底し、冷暖房を行う空調機器や照明等の整備を適切に行う。	歴史民俗資料館
	展示室収蔵庫・展示室等大規模改修事業	資料館東側の空き地に絵画・彫刻資料の収蔵庫兼展示コーナーを新設する。土器倉庫の増設並びに進入路の建設をおこなう。稲妻茶屋を展示・実習可能なスペースに改修する。	

5 外部評価委員によるヒアリング

令和4年度外部評価委員会ヒアリング実施事業

No.	事業名	担当課
6	給食費の見直し検討（給食費一部無償化事業）	学務管理課
10	ピカピカ1年生応援商品券交付事業（※R3 事業名）	こども支援課
13	地域公共交通対策事業	産業振興課
15	地域エネルギーサービス・再生可能エネルギー導入促進事業	環境課
16	地区拠点施設における地域づくり支援事業	生涯学習課 教育政策課
19	稲敷工業団地開発推進事業	企業誘致推進室
26	教育センター運営事業	指導室 教育政策課
29	公共交通利用券補助事業（タクシー利用券補助事業）	産業振興課
30	サイクリング環境整備事業	まちづくり推進課
34	高齢者生活支援事業	高齢福祉課
38	敬老事業	高齢福祉課
46	水道事業	水道課
47	①江戸崎総合運動公園・体育館維持管理事業 ②新利根総合運動公園・体育館維持管理事業 ③桜川総合運動公園・白鷺野球場・農業者トレーニングセンター 維持管理事業	スポーツ振興課

6 令和4年度外部評価のまとめと課題

(1) 施策の進捗管理について

- 令和2年度に検討した施策評価の実施方針に基づき、事業の実施状況を取りまとめた資料による施策の進捗管理を行った。
- 施策の進捗管理を導入し、総合計画重点プロジェクト、総合戦略基本目標、行革大綱基本方針の合計14施策について、進捗管理を行った。
- 各施策をさらに充実させるための建設的な提案を行った。

課題

- ・次年度の総合計画改定のための基礎資料として活用し、4年ごとに改定する計画サイクルに基づいた評価サイクルの実践を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものについては、対象から除外するなど、評価の方法を再検討する必要がある。

(2) 事務事業評価について

- 令和2年度に検討した事務事業評価の実施方針に基づき、主に事務事業評価票による事務事業評価を実施した。
- 重点プロジェクトのうち新規事業、重点プロジェクトのうち拡充事業、実施計画に掲載した新規事業、外部評価委員が選出する事業の合計50事業について事務事業評価を行った。
- 施策評価を踏まえた施策全体の視点から、効率性・公共性を重視した事業のスクラップについても言及した評価をすることができた。

課題

- ・行政評価の最終判断となる庁議等において、事務事業見直しの基礎資料として活用し、事務事業の更なる改善・効率化を図る。
- ・予算事業と事務事業単位の整合を図ることで、全ての事業においてインプットとアウトプットを考慮した評価を目指す。
- ・事業の効果を把握するための指標の設定が必要である。正確かつ客観的なデータに基づき、将来目標を定め、実施計画のレベルアップを図ることが求められる。

(3) 計画サイクルを意識した評価サイクルについて

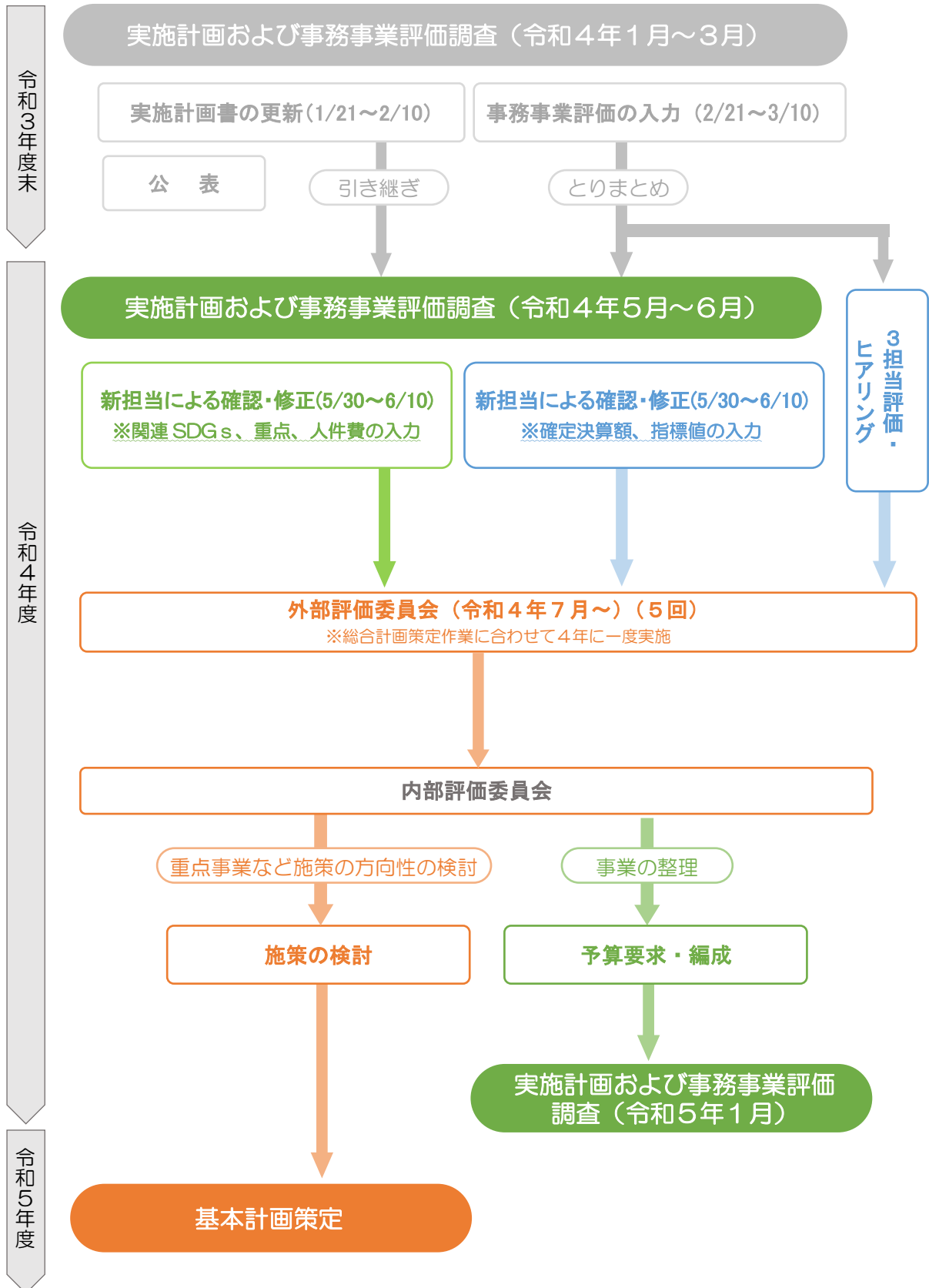
- 令和2年度から令和3年度にかけて試行してきた、総合計画改定に合わせた行政評価サイクルを実践することができた。
- 実施計画・事務事業調査票の活用、ヒアリングの簡素化など、評価疲れに配慮した評価体制の効率化を図ることができた。

課題

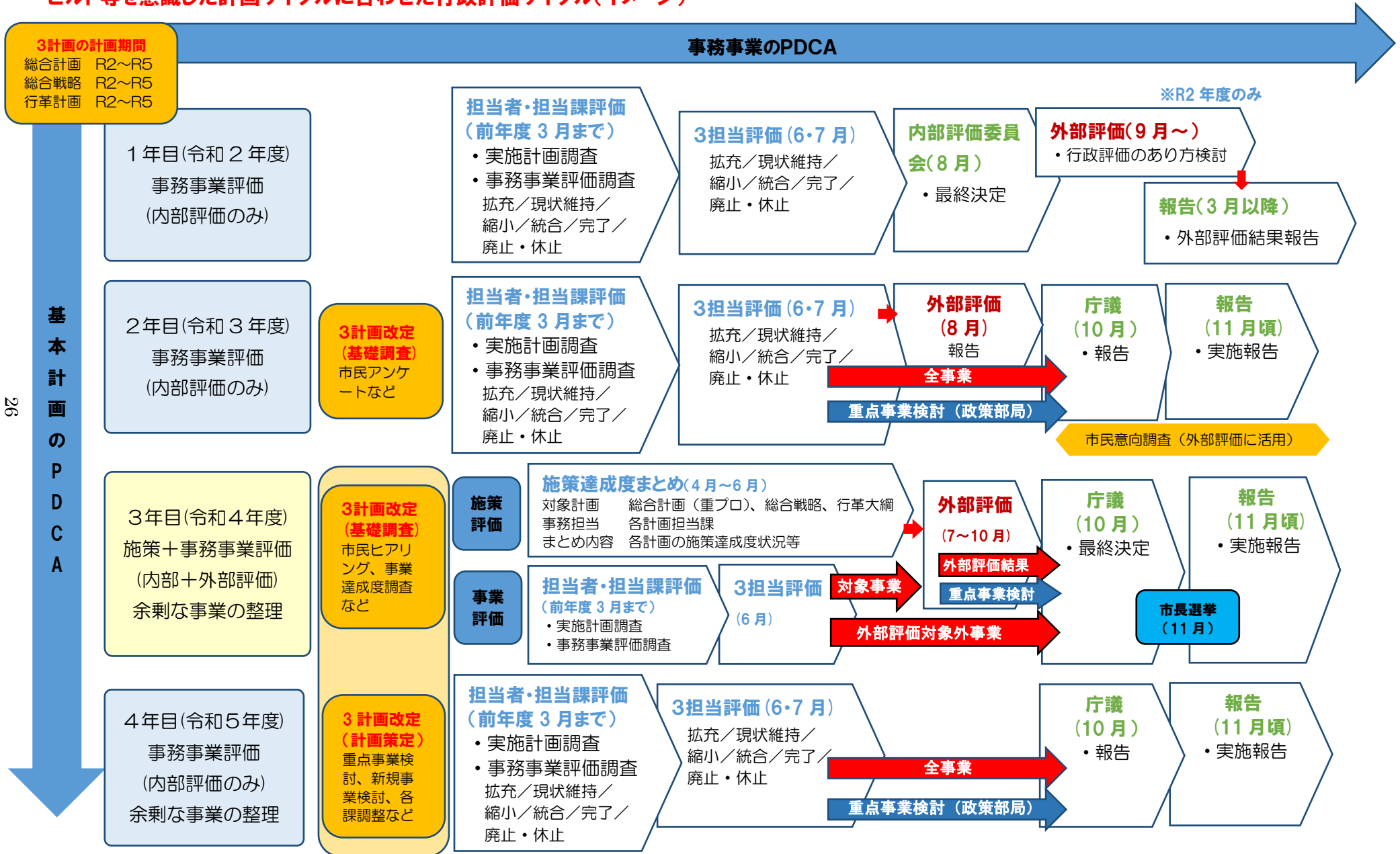
- ・評価の効率性を重視した上で、実効性を確保しつつ、更なる評価体制の効率化、精度の向上を図っていく必要がある。

7 稲敷市行政評価の流れ

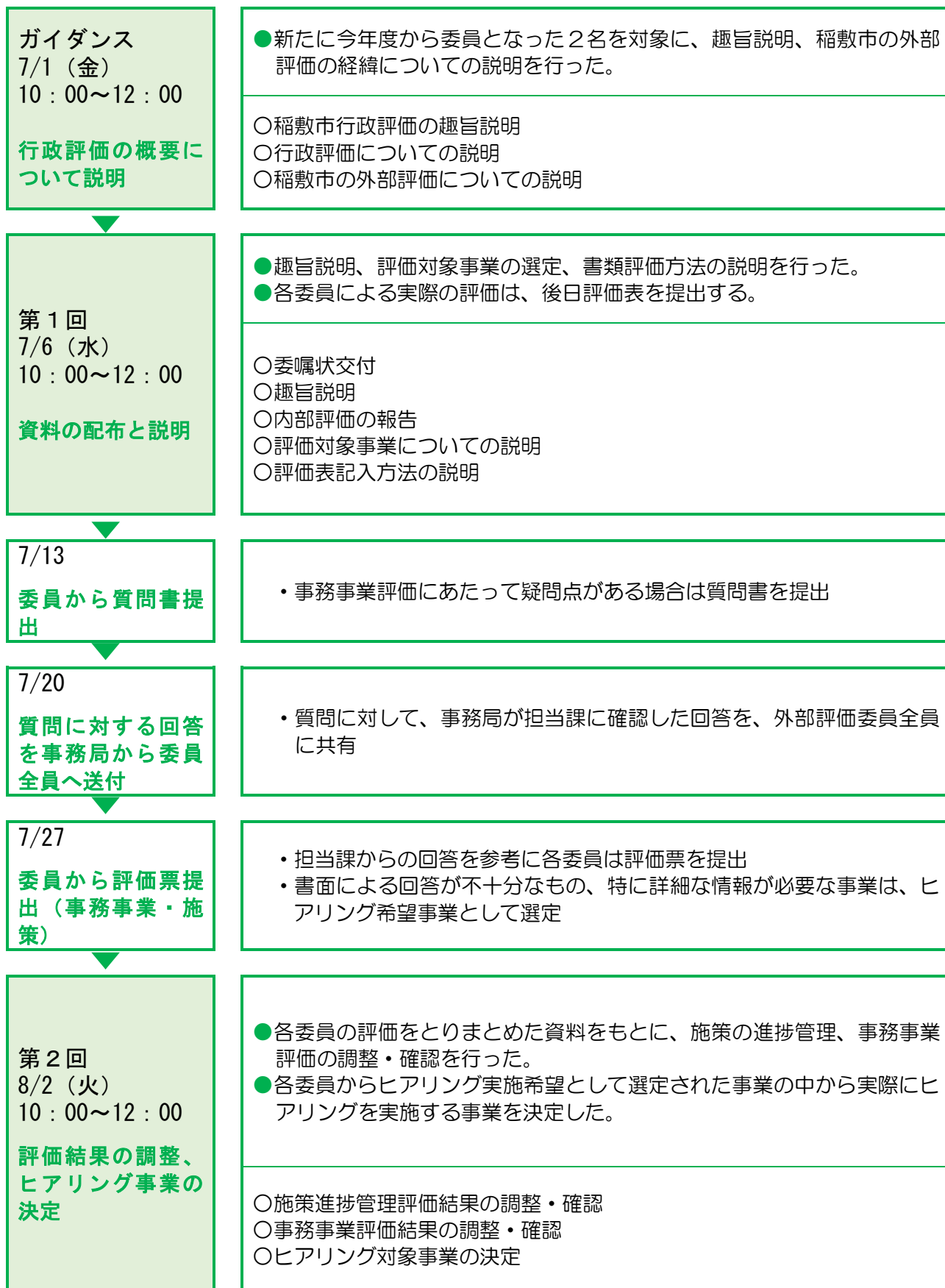
(1) 行政評価の流れ

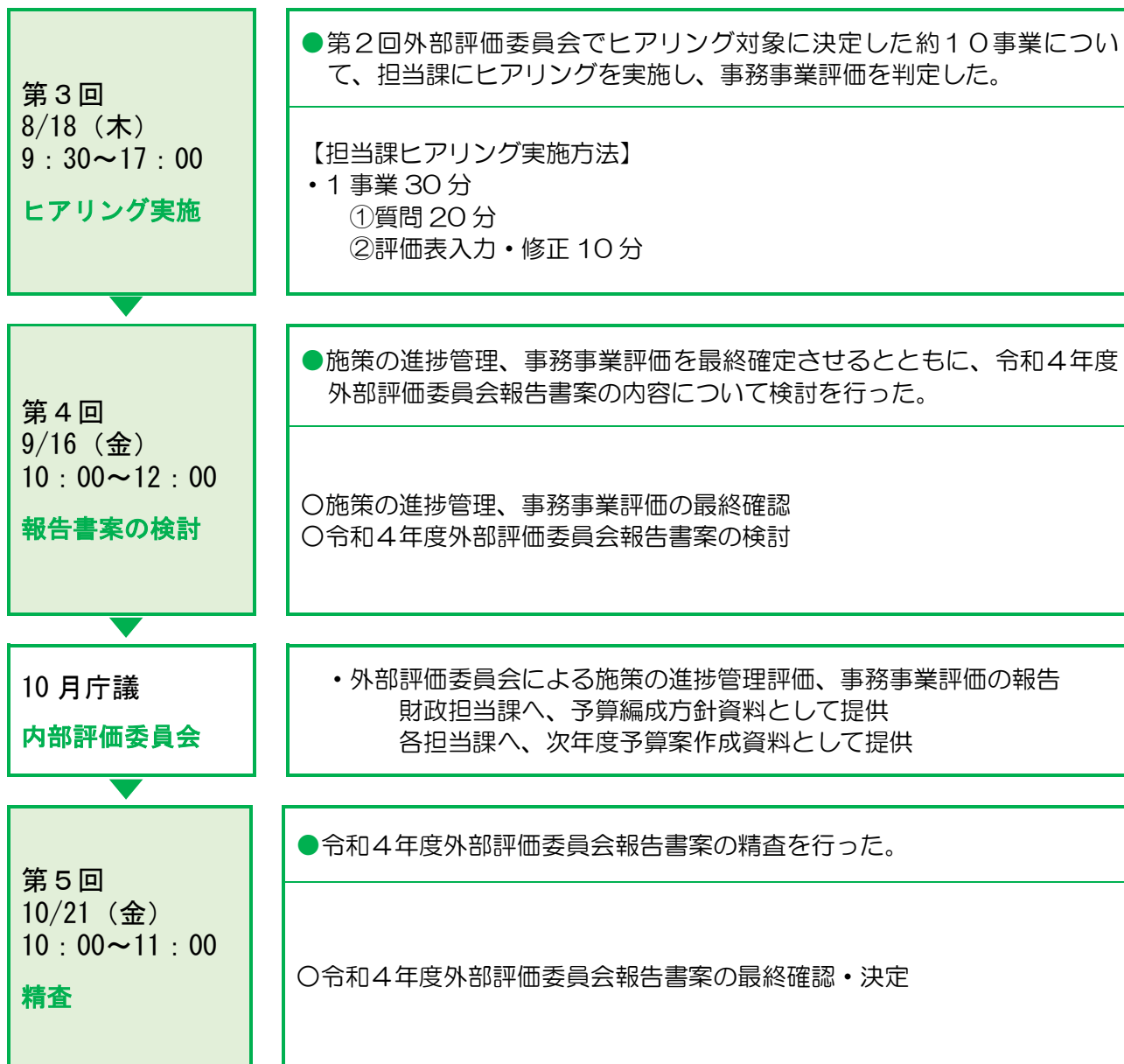


ビルド等を意識した計画サイクルに合わせた行政評価サイクル(イメージ)



(2) 令和4年度外部評価委員会の日程と内容





8 外部評価委員名簿

役 職	氏 名	職 名 等	任 期
委 員 長	いさご さちとし 砂金 祐年	常磐大学総合政策学部総合政策学科 教授	令和3年8月11日から 令和6年3月31日まで
副委員長	こじま ひろし 小嶋 裕司	元茨城県租税債権管理機構 事務局長	令和3年8月11日から 令和6年3月31日まで
委 員	ささき かずゆき 佐々木 一如	常磐大学総合政策学部総合政策学科 准教授	令和3年8月11日から 令和6年3月31日まで
委 員	もろおか あけみ 諸岡 明美	NPO法人認知症介護家族の会うさぎ 理事長	令和4年7月1日から 令和6年3月31日まで
委 員	むらまつ きよみ 村松 清美	村松清美税理士事務所 税理士	令和4年7月1日から 令和6年3月31日まで

9 外部評価の講評

◆委員長 砂金祐年

日本は少子高齢化と人口減少が続いています。それに伴い多くの地方公共団体が苦しい立場に置かれています。

かつて人口が増加していくことが当たり前だった時代、行政は増加し多様化し続ける市民ニーズに応えることを期待される存在であり、そしてそれに応え続けるだけの余力がありました。しかし、人口減少とそれに伴う税収減が常態化している現在において、自治体は限られた財源をやりくりしながら、多様な市民ニーズと向き合わなければなりません。そのためには政策の選択と集中が不可欠となっています。政策評価が求められる所以はここにあります。

しかしながら政策評価はともすれば形骸化しかねません。また評価の作業は煩雑になりがちであり、効率性を追求する手段であるはずの評価が、かえって行政職員の時間や労力を消耗させてしまう事例も散見されます。

こうした問題意識を踏まえ、稲敷市は令和2年度の外部評価委員会において事務事業評価の見直しを行いました。そして下記の5点を踏まえた事務事業評価を構築しました。

- (1) 新たな計画づくり・事業の提案を意識した森（事業のまとまり）も木（事業一つ一つ）も見る評価体制
- (2) ビルド（拡充）もスクラップ（廃止・休止）も意識した評価項目
- (3) 市として明確な意思決定ができる評価フロー
- (4) 総合計画などのサイクルを意識した複数年度の評価サイクルの構築
- (5) 評価疲れに配慮した効率的で継続性のある評価体制

これらは他自治体における先進事例を参考にしつつ、稲敷市独自の要素も取り入れた新しい仕組みです。

今年度（令和4年度）は、新しい事務事業評価の仕組みを導入した最初の年にあたります。各事務事業の担当課による評価（担当課評価）、事務事業評価を主管する企画財政課による評価（3担当評価）、そして外部有識者による評価（外部評価）の3つの視点から、14の施策評価と50の事務事業評価を実施しました。

外部評価においては、5人の委員が各事務事業に真摯に向き合いました。ひとつひとつ性質の異なる事務事業について検討し評価するのは大変でしたが、委員一人ひとりがそれぞれの経験と専門性に基づいた議論を重ねました。その成果として、選択と集中を意識しつつ、稲敷市の未来を見据えた前向きな評価ができたのではないかと自負しております。こうした事務事業評価が、稲敷市の更なる発展の礎（いしずえ）となることを願ってやみません。

最後になりましたが、外部評価委員会の事務局を担当してくださった企画財政課の皆様、都市環境計画研究所の皆様のご尽力に、この場を借りて御礼申し上げます。

◆副委員長 小嶋裕司

令和2年9月から外部評価委員として関わりを持ち、事務事業評価（手法）の見直しについて、令和3年3月にまとまった報告書に意見を反映させることができました。

具体的には、①個別事業と併せて、広く施策・政策の評価を行うこと、②単にスクラップ（行革）を目的とする事業チェックではなく、ビルド（計画等）を意識した評価とすること、③市総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略や予算との連動性を確保すること、④個別事業毎の重要性を測る物差しとして、住民のニーズと、県内・全国のデータの中での市の順位や数値を踏まえること、⑤事業成果を測る数値目標はアウトプット指標ばかりでなく、住民ニーズの達成度であるアウトカム指標を的確に設定すること、以上5項目が重要であるということです。

この事務事業評価（手法）の見直しを踏まえ、本年7月から、14の施策と50の事務事業の評価を行いました。客観性や重要性等を確保するため、数値データに基づき、また特定の事務事業については担当職員から直接ヒアリングによる状況等を確認したうえで、評価を行いました。

外部評価委員会事務局の担当課をはじめ、評価対象事業担当課の皆さんの積極的な協力により、期間内にまとめることができました。厚く御礼申し上げます。

行政評価の目的は、行政の説明責任を果たすばかりでなく、その評価の結果を当該政策に適切に反映させ、住民の立場に立った成果重視の行政を執行することです。外部評価の結果を十分にくみ取り、反映されることを願っています。

◆委員 佐々木一如

令和4年度は、令和2年度に作成した新たな評価基準に基づいて、委員長以下5名の委員で外部評価を実施しました。特に事務事業評価では、各委員が市役所内部での評価結果を精査したうえで、それぞれの視点からの評価を行いました。その後、内部評価（担当課評価及び3担当評価）と外部評価の結果が異なったものや、委員間での評価が分かれたものについて、さらに担当課からのヒアリングを実施しました。これは丸一日を使った大変な作業となりました。最終的に、ヒアリング等の結果に基づいて委員間で話し合いを行い、外部評価委員会としての評価を決定しました。

現在、わが国では少子高齢化や人口減少など、社会構造の変化が急速に進行しています。稲敷市でも同様です。このような状況下では、戦略的な政策形成、実施が一層重要になってきています。行政は限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を、より効果的かつ効率的に運営しなくてはなりません。市民のニーズに可能な限り応えつつ、健全な財政運営にも配慮することが求められます。この困難な問題は、行政組織のみでは解決できません。市民の方々との協働も重要になってきます。地域全体による創意工夫が必要になってきます。

内部評価や外部評価は、市全体のあり方を確認するための重要な機会です。ぜひ、この結果を通じてより良い行政運営がなされ、稲敷市の更なる発展につながることを期待します。

◆委員 諸岡明美

稲敷市が「稲しき未来ビジョン」に示す3つの基本方針は、「Ⅰ.輝く未来のための投資」「Ⅱ.市民目線での行政サービスの向上」「Ⅲ.市民等とともに歩むまちづくりの推進」となっています。今年度の外部評価委員のお話を頂いたとき、市民目線で市民の立場に立って、この基本方針に少しでも沿うことが出来ればと思い、お引き受けしました。

令和2年度からの外部評価の方向性は、より明確に示されています。14の施策評価では、「やや遅れ」は11あり、「概ね順調」が3という進捗度の結果でした。人口減少や少子高齢化を背景にどのように未来を描けばいいのか、非常に難しい事業ばかりですが喫緊の課題です。若い人が家族をつくるときに、「稲敷市は安心して子育てができるまち」、「住んでみようと思えるまち」と興味を持ってくれるようにすることは、今現在の重要な課題だと思いますが「やや遅れ」では残念に思いました。又、そこに住んでいると気が付かないかもしれませんが、稲敷市の自然環境の素晴らしさや地域の特性等を生かし切れていないようにも思えます。50の事務事業評価では、「拡充」や「現状維持」が多く各々の事業に対する期待値が高い現れです。是非とも、PDCAサイクルの考え方を応用し、目標達成に向けた取組を継続してほしいと思います。

稲敷市の市民一人ひとりが自分のまちのこととして市政を考え、行政と市民が協力し合って、稲敷市らしいまちづくりが出来ることを心から願っております。

◆委員 村松清美

本年度より、稲敷市外部評価委員の委嘱を受け、令和4年7月からの計5回の委員会に参加させていただきました。外部評価委員会の役割は、稲敷市の行政評価制度（内部評価）について、第三者の立場から評価することで客観性を高めることです。具体的には、市が行った数多くの事務事業評価（内部評価）のうち、50事業について外部評価を行い、特に重要と思われる約10の事業については、担当課同席のもとヒアリングを行いました。

稲敷市の事業はもちろん、稲敷市民の皆様の福祉の増進のためにあります。私は一市民として、事務事業評価の視点に、【市民のためになっている事業か】【市民への説明ができる事業か】が入っているかを重要視させていただきました。

中でも水道事業について、茨城県の中でも稲敷市の水道料金は高い傾向があります。担当課よりその理由と今後の展望を聞かせていただき、評価の参考とさせていただきました。水道事業のみならず、すべての事業について、今後も稲敷市民の皆様の理解が得られるような形で事業を推進していただきたいと考えます。同時に事務事業評価が、忙しい職員の皆様に過度な負担とならないよう、評価の仕組み自体を常に見直ししていただければとも考えます。簡易に簡素に的確に。

最後になりましたが、ご協力をいただいた各担当課、外部評価委員の皆様にもお礼を申し上げます。会議を重ねるごとに、今の、そして未来の稲敷市のためにどうしたらよいかを考えるという一体感が委員会の中に生まれたように思います。若輩者ではありますが、参加させていただき、私自身もよい経験をさせていただきました。ありがとうございました。

